

参考様式第9号

番 号
年 月 日

事業実施主体名 代表者氏名 殿

所在地
〇〇地域協議会
会長

令和〇年度化学肥料低減定着対策事業地域計画書の承認申請書

化学肥料低減定着対策事業の実施にあたり、地域計画書を作成したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第10の2の（1）のアの規定に基づき、別添のとおり提出する。

（注）地域計画書【取組個票】、事業費の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

化学肥料低減定着対策事業地域計画書（実績報告書）

第1 地域協議会の概要

地域協議会名		
代表者の役職・氏名		
事務局の所在地	〒	
担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

第2 事業費

取組事項	取組の名称	事業費 (A + B)	負担区分	
			交付金 (A)	自己資金等 (B)
個票 番号1	〇〇〇	円	円	円
個票 番号2	〇〇〇			
推進に 係る費 用	—			
合 計	—			

第3 取組個票の達成目標（取組予定面積）

個票 番号	取組の名称	取組予定面積 (ha)
1	〇〇〇	
2	〇〇〇	

- (注) 1 「取組予定面積 (ha)」欄には、取組個票に記載した「取組予定面積」を記入すること。
 2 実績報告書においては、「取組予定面積 (ha)」を「取組面積 (ha)」に変更すること。

第4 推進に係る費用の内容

費目	細目	経費の根拠	事業費 (A+B)	負担区分	
				交付金 (A)	自己資金等 (B)
備品費			円	円	円
賃金等					
事業費	会場借上				
	通信・運搬費				
	借上費				
	印刷製本費				
	消耗品費				
	燃料費				
	情報発信費				
役務費					
旅費					
謝金					
委託費					
雑役務費	手数料				
	租税公課				
合計		—			

(注) 別記3の費目と細目を記入すること。

第5 交付金の合計が都道府県協議会から交付された交付金額を超えた場合の調整方法

--

第6 事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

(注) 実績報告書においては、「事業の完了予定年月日」を「事業の完了年月日」に変更すること。

第7 添付資料

- ・地域計画書【取組個票】
- ・事業費の算出根拠となる証拠書類

第8 誓約・同意事項

地域協議会は、交付金の申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、事業の完了の日の属する年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、交付金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 地域計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、地域計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	

(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

地域計画書【取組個票】

個票番号	
取組の名称	
取組の目的	
別記1第2の1の(1)アからソまでの取組項目	
取組内容	
交付対象者	
交付単価	
交付単価の設定根拠	
取組実績の確認方法	
取組予定面積	
事業費	
うち交付金の所要額	

- (注) 1 交付対象者について、取組の目的に寄与することが明らかでない場合にあっては、「取組内容」欄に記入するか、別紙としてこれが明らかになるよう交付の条件等を付すこと。
- 2 交付単価について、その設定根拠に用いたデータを添付するとともに、化学肥料の使用量の低減に向けた取組の実施に際して、通常取組又は従前取組のいずれかと比べて掛かり増しとなる経費の2分の1に相当する額以下であることがわかる書類を添付すること。